

平成 28 年度

座間市財務書類



芹沢公園 北側【平成 29 年 3 月全園開園】

## 目 次

1	はじめに	1
2	地方公会計制度の概要	2
	(1) 官庁会計と企業会計	
	(2) 単式簿記と複式簿記	
	(3) 現金主義会計と発生主義会計	
	(4) 統一的な基準による財務書類	
3	対象となる会計の範囲及び作成基準日	4
	(1) 作成単位	
	(2) 対象となる会計	
	(3) 作成基準日	
4	財務書類4表の概要	6
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
5	財務書類4表の相互関係	10
6	座間市の財務書類4表の概要	11
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	

7 座間市の財政指標	15
------------	----

8 座間市の財務書類 4 表（一般会計等）	17
-----------------------	----

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

9 座間市の財務書類 4 表（全体会計）	21
----------------------	----

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

10 座間市の財務書類 4 表（連結会計）	25
-----------------------	----

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

**【注】**

- (1) 計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計額、項目間の差額、割合等が一致しない場合があります
- (2) 数字を表す欄において、四捨五入した結果、表示単位未満に端数がある場合は「0」とし、端数がない場合は「―」と表記しています
- (3) 各項目の構成比には百万円単位の計数を用いて算定しています
- (4) 市民1人あたりの指標では、平成29年3月末の住民基本台帳人口（130,329人）により算出しています

## 1 はじめに

本市の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録し、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義会計により、毎年度、歳入歳出決算書を作成し、市議会での審議、認定等をいただきながら、市民の皆様にお知らせしてきております。

また、近年の地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の効率化・適正化を図り、財政の透明性を高めるため、歳入歳出決算書を補完するものとして、民間企業において用いられている発生主義会計により「財務書類」を作成し、歳入歳出決算書とは別の視点から、市民の皆様へ多様な決算情報をお知らせしてまいります。

財務書類の整備については、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により地方公会計改革が打ち出され、人口3万人以上の都市については、3年後の平成21年を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

本市では、平成17年度決算から旧総務省方式に基づく貸借対照表を作成していましたが、財務情報の正確な把握と開示のため、平成20年度決算から「総務省基準モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。平成28年度決算からは、総務省の要請により、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しました。

本書は、財務書類作成の経過、内容の説明及び財務書類一式によりまとめたものです。

## 2 地方公会計制度の概要

### (1) 官庁会計と企業会計

市の会計（官庁会計）と民間企業の会計（企業会計）の主な違いは、次のとおりです。

項目	官庁会計	企業会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

### (2) 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、決算書等を作成するための方法です。簿記方式は、次のとおり「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

簿記方式	内容
単式簿記	決裁取引の記帳を現金の収入・支出として、一面的に行う簿記の手法（官庁会計）
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて、二面的に行う簿記の手法（企業会計）

### (3) 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいます。取引の認識基準の考え方は、次のとおり「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

認識基準	内容
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）で、現金収支という客観的な情報に基づくため、適正な出納管理が可能だが、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が困難
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が可能

### (4) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）等のおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表又は 3 表（上記の 4 表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としています。概要は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 略称：B S (Balance Sheet)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 略称：P L (Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 略称：N W (Net Worth statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 略称：C F (Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

### 3 対象となる会計の範囲及び作成基準日

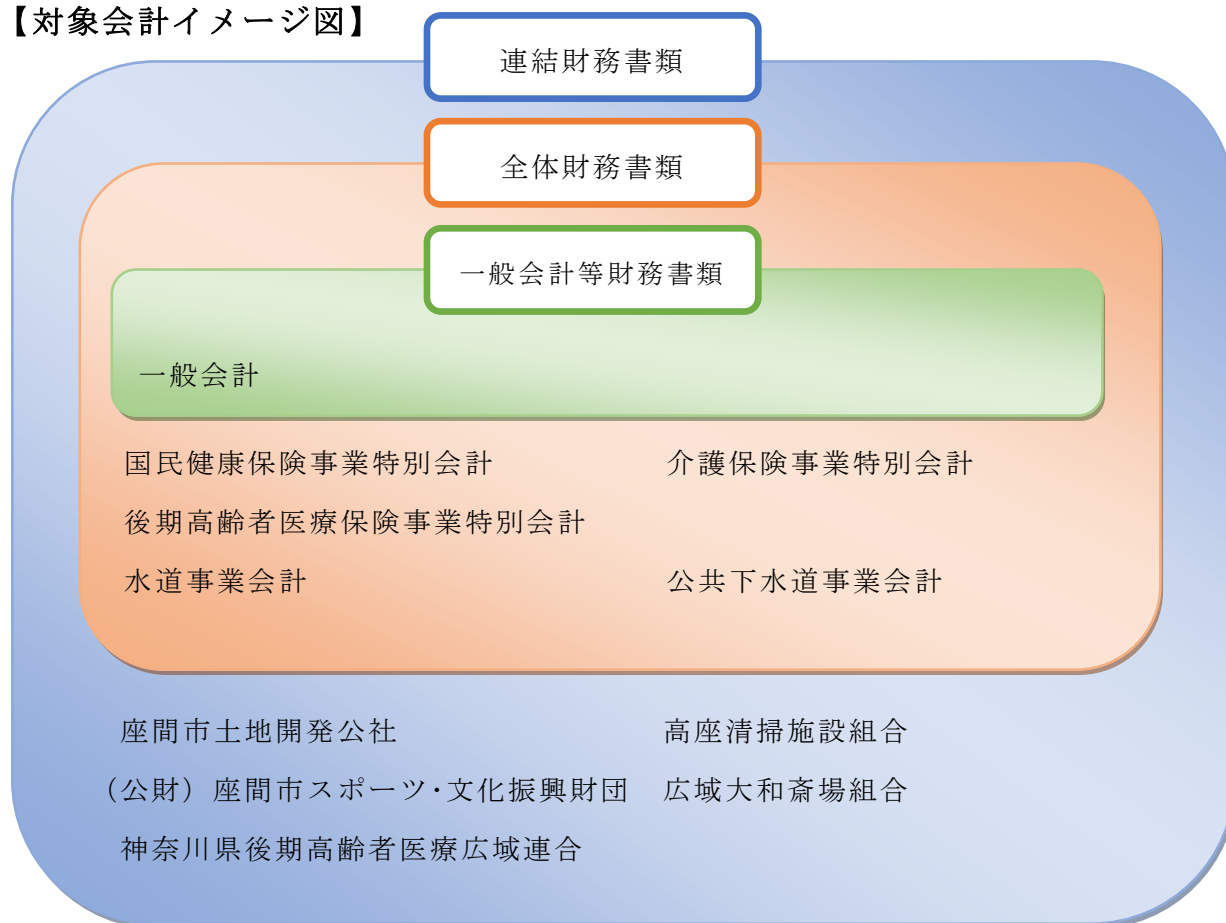
#### (1) 作成単位

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

#### (2) 対象となる会計

本市では、一般会計のほか、3つの特別会計、公営企業会計では水道事業会計、公共下水道事業会計、地方三公社、一部事務組合、広域連合及び公益財団法人といった関連団体の会計を対象に、財政状態や行政コストを明らかにすることを目的に、一般会計、特別会計及び公営企業会計などについては全体ベースの財務書類を作成し、さらに地方三公社などの関連団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

#### 【対象会計イメージ図】





(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の平成29年3月31日とし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

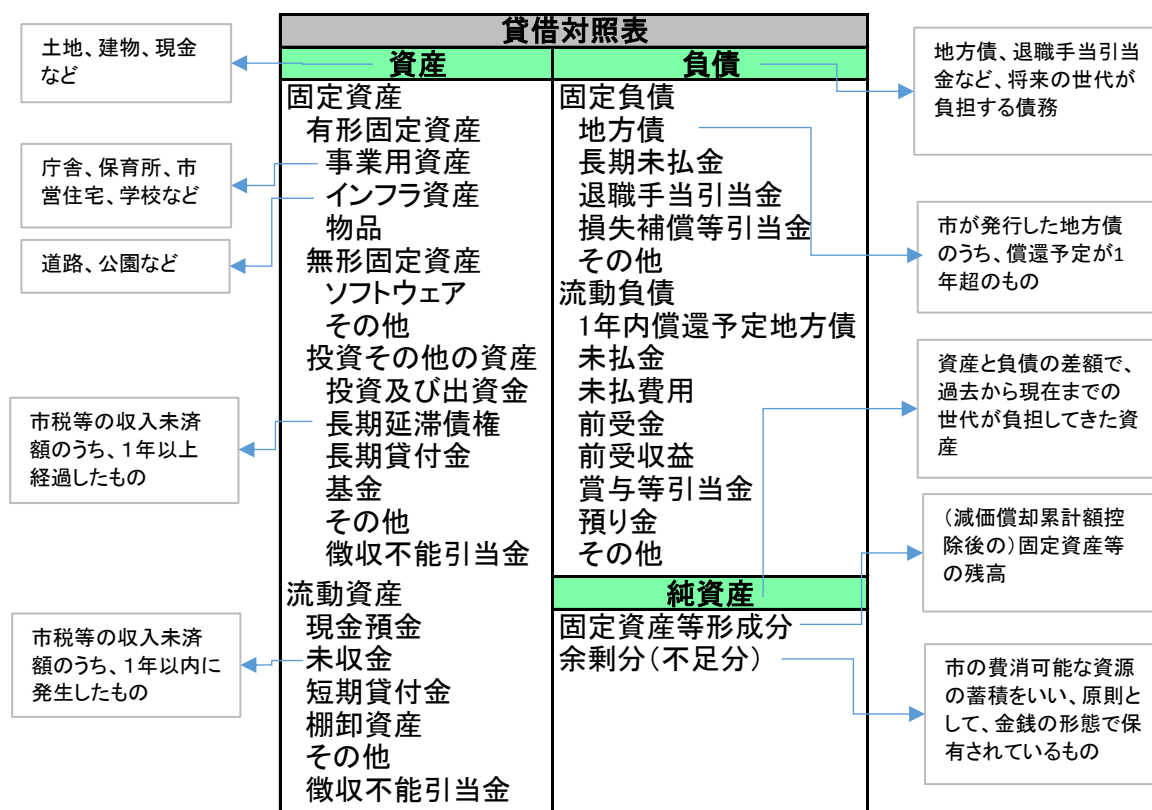
## 4 財務書類4表の概要

### (1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

年度末(平成29年3月31日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているかを表している財務書類です。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、表の右側の「負債」は、主に市債の残高などで、将来世代の負担を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものが「純資産」で、過去から現在までの世代の負担を表しています。

資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産項目と負債または純資産の項目とを相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。



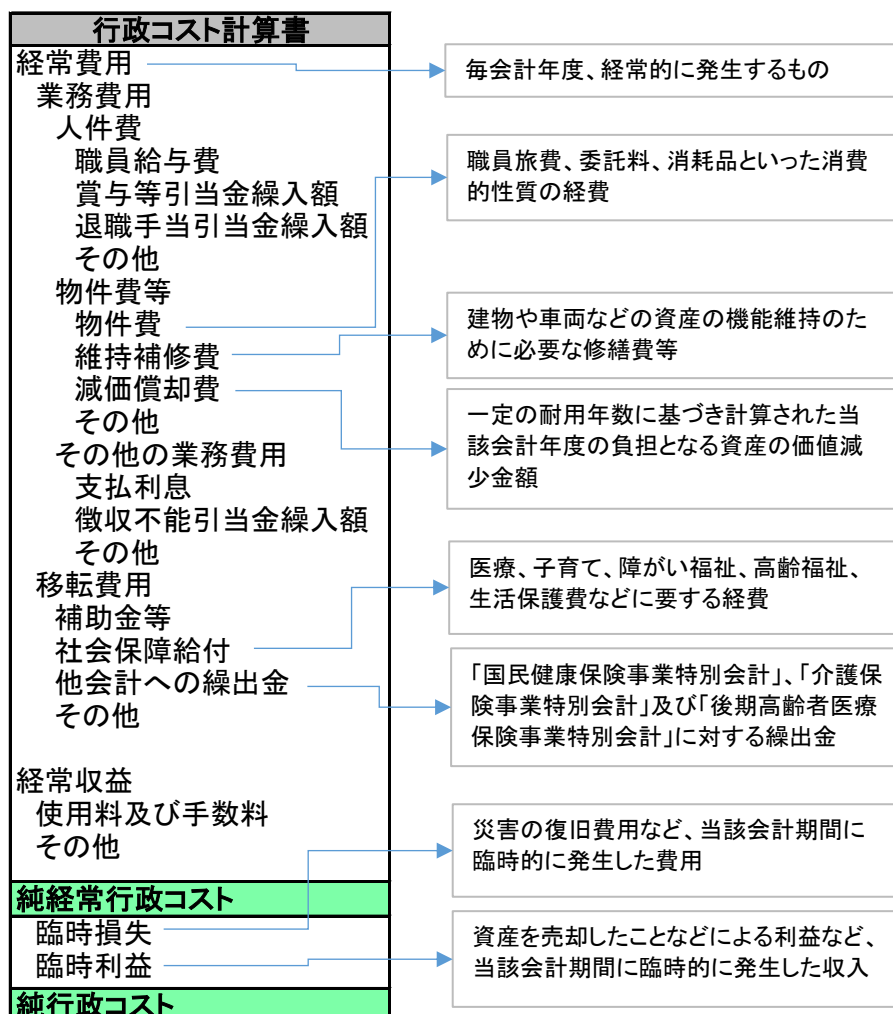
## (2) 行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

会計期間中における地方自治体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動に係る使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。経常費用には、公共施設などの建設、改修、その他の整備を除く福祉、教育、産業振興、消防などの行政サービスに要した経費を計上しています。経常収益には、施設使用料などの行政サービスに対する使用料、手数料などを計上しています。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。

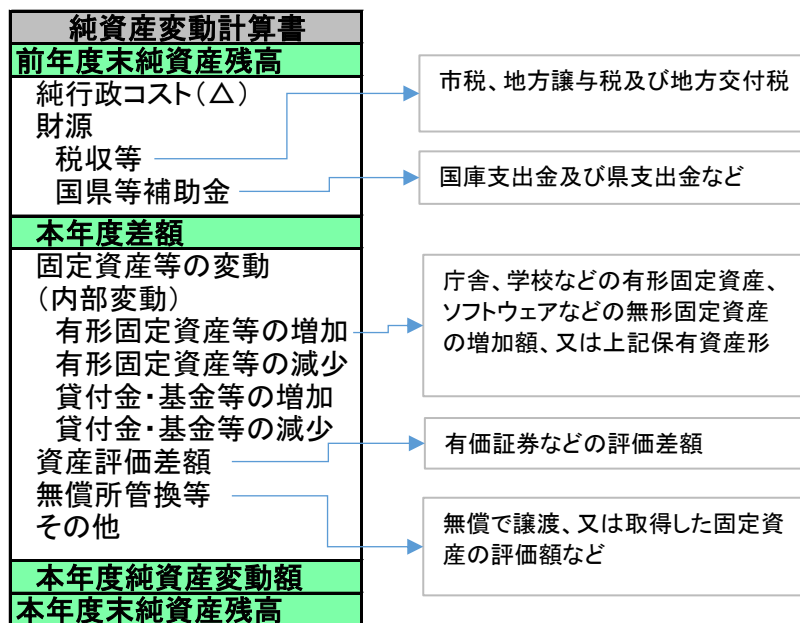


### (3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的としています。

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したかがわかります。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」に計上した計数は、「行政コスト計算書」の「純行政コスト」に計上した計数と同数になります。



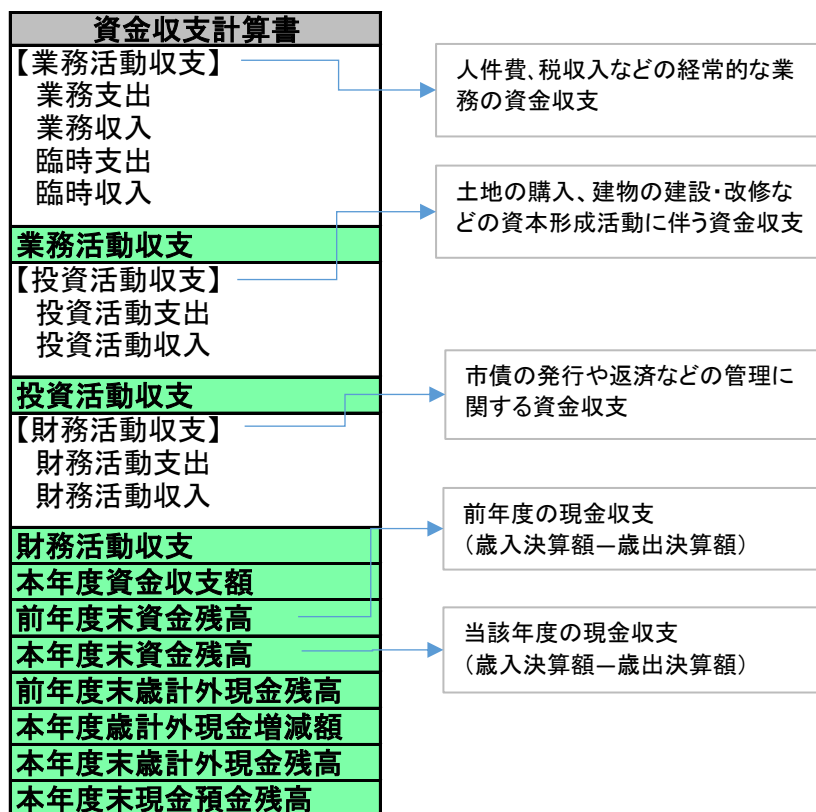


#### (4) 資金収支計算書(Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示します。1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

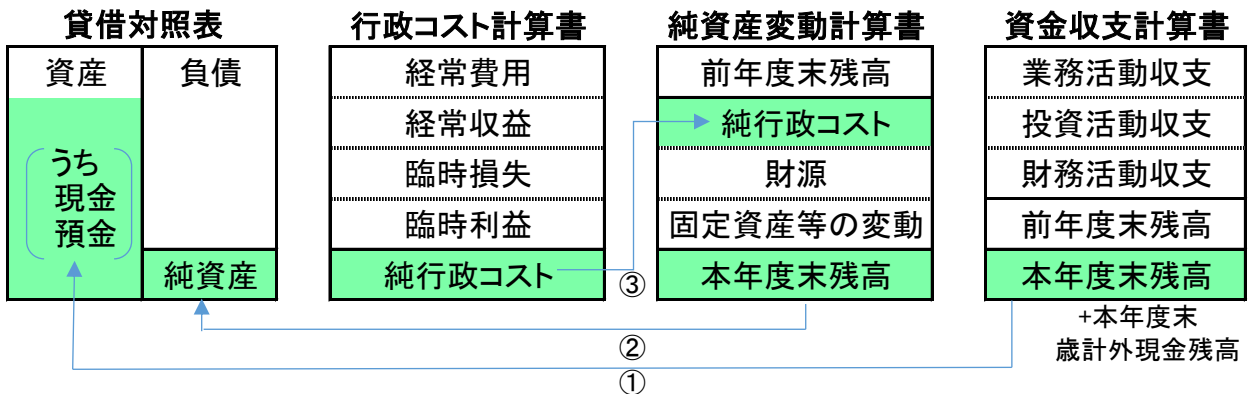
現金の動きに特化した表の構成となっているため、財務4表の中で官庁会計に最も近い表になっており、表中の「本年度末資金残高」は、歳入歳出決算書の対象となる会計の形式収支の合計と一致します。



## 5 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

年度末時点の情報を表す貸借対照表と、年度内の動きを表す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます

## 6 座間市の財務書類 4 表の概要

### (1) 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：億円）

【資産の部】	一般会計等	全体会計	【負債の部】	一般会計等	全体会計
<b>1. 固定資産</b>	<b>1,382</b>	<b>1,968</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>307</b>	<b>652</b>
有形固定資産	1,361	1,903	地方債等	248	423
事業用資産	761	761	退職手当引当金	59	59
インフラ資産	598	1,140	その他	0	170
物品	2	2			
無形固定資産	1	20	<b>2. 流動負債</b>	<b>29</b>	<b>48</b>
投資その他の資産	21	45	1年内償還予定地方債	24	40
			賞与等引当金	4	5
			その他	1	3
<b>2. 流動資産</b>	<b>25</b>	<b>55</b>	<b>負債合計</b>	<b>335</b>	<b>700</b>
現金預金	12	32			
基金	10	10	<b>純資産</b>	<b>1,072</b>	<b>1,323</b>
その他	3	13			
<b>資産合計</b>	<b>1,407</b>	<b>2,023</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,407</b>	<b>2,023</b>

○ 平成28年度末までに座間市が形成した将来世代に引き継ぐ資産の総額は、全体会計で2,023億円です。そのうち、過去から現在までの世代が負担してきた純資産は1,323億円になり、将来世代が負担していくことになる負債は、700億円です。

○ 資産のうち、有形固定資産は1,903億円で、全体の94%と大部分を占めています。そのうち、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産が761億円で、インフラ資産が1,140億円です。

最も大きな割合を占めるインフラ資産は、全体の56%を占めています。本市がこれまで形成してきた資産の多くは、道路・橋りょう・公園・水道設備などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産であることがわかります。

○ 負債のうち市債残高は全体の66%、463億円になりました。普通債のうち、後年度への負担が大きかった市庁舎、ハーモニーホール座間（市民文化会館）、スカイアリーナ座間（市民体育館）などの核づくりに関する市債は、平成31年度をもって償還が完了します。

○ 市債残高のうち、全体の約70%を占める臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源であることから、残高は年々増加しており今後も増加する傾向にあります。

○ それぞれの項目を市民1人あたりに換算すると、資産が155万円、負債が54万円、純資産が102万円です。



(2) 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
<b>1. 経常費用</b>	<b>370</b>	<b>611</b>
業務費用	184	233
人件費	72	77
物件費等	104	140
その他の業務費用	8	16
移転費用	186	378
補助金等	43	269
社会保障給付	108	108
その他	35	0
<b>2. 経常収益</b>	<b>11</b>	<b>43</b>
使用料及び手数料	4	37
その他	7	6
<b>純経常行政コスト</b>	<b>359</b>	<b>568</b>
<b>1. 臨時損失</b>	<b>2</b>	<b>3</b>
<b>2. 臨時利益</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>361</b>	<b>570</b>

○ 業務費用のうち、主なものは、職員給与などの人件費、公共施設の減価償却費などになります。移転費用のうち、主なものは、市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費になります。

○ 経常費用から、公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料などの経常収益を差し引いた金額が、純経常行政コストです。純経常行政コストに、臨時損失、臨時利益を含めた金額が、純行政コストになります。

○ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、経常費用は、市民全体に対する行政サービスに要した費用を計上するのに対し、経常収益は、市税や国・県からの補助金などは計上せず、施設使用料等の行政サービスに対する使用料、手数料のみを計上しているため、純行政コストはプラスの表記となります。

○ 使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補うこととなります。

○ 全体会計の純行政コストを市民1人あたりに換算すると、44万円です。

(3) 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
前年度末残高	983	1,226
1. 純行政コスト	▲361	▲570
2. 財源	338	556
税収	235	391
国県等補助金	104	165
本年度差額	▲23	▲14
1. 固定資産等の変動	0	0
2. その他	111	111
本年度純資産変動額	89	97
本年度末純資産残高	1,072	1,323

- 行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国県等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、全体会計で14億円の収支不足となりました。
- 差額である14億円の不足は、当年度の行政活動に要した純行政コストが、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。
- 一方で、固定資産などの変動により、資産形成額が111億円の増加となったことで、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減したことを表しています。
- 平成28年度は、本年度差額が14億円の収支不足となりましたが、資産形成額が111億円の増加となったことで、過去から現在までの世代が負担してきた将来返済の必要のない資産が97億円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>4</b>	<b>27</b>
業務支出	338	559
業務収入	343	585
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>▲12</b>	<b>▲23</b>
投資活動支出	41	55
投資活動収入	29	32
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>4</b>	<b>▲5</b>
財務的支出	23	40
財務的収入	27	35
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲3</b>	<b>▲2</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14</b>	<b>33</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12</b>	<b>32</b>

○ 平成28年度の全体会計の本年度資金収支額は、2億円の減少となりました。その結果、本年度末現金預金残高は32億円になりました。

○ 業務活動収支は、日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、「投資活動」及び「財務活動」以外の取引による現金収支を表しています。

本年度は、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出559億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が585億円あり、27億円の資金余剰となりました。

○ 投資活動収支は、固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、公共施設の改修等による資産形成のための支出55億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が32億円あり、23億円の収支不足となりました。

○ 財務活動収支は、市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、地方債の償還支出40億円に対して、地方債の借入れによる収入が35億円あり、5億円の収支不足になりました。これは、市が新たに借り入れた額よりも返済した額が多いことを意味しています。後年度負担の関係では、地方債の残高が減少したことを示しており、将来の世代の負担が減少したことを示しています。

## 7 座間市の財政指標

指標名	一般会計等	全体会計
<p>(1) 純資産比率</p> <p>資産に占める返済義務のない純資産(過去から現在までの世代が負担してきた資産)の割合を示す比率で、世代間の負担の公平性をはかる指標の1つです。</p> <p>この指標が高いほど、財政状況が健全であるといえます。</p> <p><b>【BS】純資産合計 / 【BS】資産合計</b></p>	76.2%	65.4%
<p>(2) 社会資本形成の世代間比率</p> <p>これまで整備してきた建物や道路などの社会資本が、過去から現在までの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。</p> <p>この指標が低いほど、過去から現在までの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来世代への負担が少なくなるといえます。</p> <p><b>【BS】地方債 + 【BS】1年内償還予定地方債 / 【BS】有形固定資産</b></p>	19.9%	24.3%
<p>(3) 負債比率</p> <p>純資産に対する負債の割合を示す比率です。</p> <p>資産形成における財源の内訳における負債の割合を示し、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。</p> <p><b>【BS】負債 / 【BS】純資産</b></p>	31.3%	52.9%

指標名	一般会計等	全体会計
<p>(4) 受益者負担割合</p> <p>行政サービスに対する受益者負担の割合を示します。</p> <p>受益者負担の割合が低いほど、市税、国・県などの補助金により、行政サービスに要する経費を補っているとと言えます。</p> <p><b>【PL】 経常収益 / 【PL】 経常費用</b></p>	2.9%	7.1%
<p>(5) 資産老朽化比率</p> <p>有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた減価償却を行う償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。</p> <p>耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるとと言えます。</p> <p><b>【BS】 減価償却累計額 / (【BS】 有形固定資産 - 【BS】 非償却資産 + 【BS】 減価償却累計額)</b></p>	59.9%	49.3%

BS：貸借対照表

PL：行政コスト計算書

## 8 座間市の財務書類 4 表 (一般会計等)

【様式第1号】

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	138,234	固定負債	30,677
有形固定資産	136,112	地方債	24,751
事業用資産	76,087	長期未払金	-
土地	39,879	退職手当引当金	5,894
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,586	その他	32
建物減価償却累計額	-40,910	流動負債	2,865
工作物	2,517	1年内償還予定地方債	2,368
工作物減価償却累計額	-1,713	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	447
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,542
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	728	固定資産等形成分	139,227
インフラ資産	59,822	余剰分(不足分)	-32,076
土地	22,917		
建物	246		
建物減価償却累計額	-101		
工作物	92,000		
工作物減価償却累計額	-58,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,424		
物品	1,949		
物品減価償却累計額	-1,745		
無形固定資産	63		
ソフトウェア	-		
その他	63		
投資その他の資産	2,059		
投資及び出資金	256		
有価証券	9		
出資金	246		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	822		
長期貸付金	6		
基金	1,040		
減債基金	-		
その他	1,040		
その他	-		
徴収不能引当金	-66		
流動資産	2,458		
現金預金	1,170		
未収金	321		
短期貸付金	3		
基金	989		
財政調整基金	989		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-26		
資産合計	140,692	純資産合計	107,150
		負債及び純資産合計	140,692

【様式第2号】

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	37,022
業務費用	18,409
人件費	7,217
職員給与費	6,119
賞与等引当金繰入額	447
退職手当引当金繰入額	383
その他	267
物件費等	10,355
物件費	5,757
維持補修費	993
減価償却費	3,255
その他	351
その他の業務費用	837
支払利息	263
徴収不能引当金繰入額	77
その他	497
移転費用	18,613
補助金等	4,270
社会保障給付	10,826
他会計への繰出金	3,514
その他	4
経常収益	1,085
使用料及び手数料	412
その他	674
純経常行政コスト	35,937
臨時損失	233
災害復旧事業費	-
資産除売却損	233
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47
資産売却益	47
その他	-
純行政コスト	36,123

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	98,293	128,957	-30,663	
純行政コスト(△)	-36,123		-36,123	
財源	33,836		33,836	
税金等	23,474		23,474	
国県等補助金	10,362		10,362	
本年度差額	-2,288		-2,288	
固定資産等の変動(内部変動)		-875	875	
有形固定資産等の増加		138,676	-138,676	
有形固定資産等の減少		-139,059	139,059	
貸付金・基金等の増加		594	-594	
貸付金・基金等の減少		-1,086	1,086	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	11,144	11,144		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	8,857	10,270	-1,413	
本年度末純資産残高	107,150	139,227	-32,076	



## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,844
業務費用支出	15,231
人件費支出	7,371
物件費等支出	7,100
支払利息支出	263
その他の支出	497
移転費用支出	18,613
補助金等支出	4,270
社会保障給付支出	10,826
他会計への繰出支出	3,514
その他の支出	4
業務収入	34,280
税金等収入	23,514
国県等補助金収入	9,738
使用料及び手数料収入	410
その他の収入	618
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	436
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,124
公共施設等整備費支出	2,495
基金積立金支出	1,561
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68
その他の支出	-
投資活動収入	2,938
国県等補助金収入	624
基金取崩収入	2,053
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	195
その他の収入	-
投資活動収支	-1,186
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,321
地方債償還支出	2,321
その他の支出	-
財務活動収入	2,723
地方債発行収入	2,723
その他の収入	-
財務活動収支	402
本年度資金収支額	-348
前年度末資金残高	1,436
本年度末資金残高	1,088
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	82
本年度末現金預金残高	1,170

## 9 座間市の財務書類 4 表 (全体会計)

【様式第1号】

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	196,802	固定負債	65,198
有形固定資産	190,325	地方債等	42,274
事業用資産	76,087	長期未払金	-
土地	39,879	退職手当引当金	5,895
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,586	その他	17,029
建物減価償却累計額	-40,910	流動負債	4,828
工作物	2,517	1年内償還予定地方債等	3,993
工作物減価償却累計額	-1,713	未払金	273
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	492
航空機	-	預り金	68
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	70,026
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	728	固定資産等形成分	197,795
インフラ資産	114,028	余剰分(不足分)	-65,476
土地	25,347	他団体出資等分	-
建物	856		
建物減価償却累計額	-461		
工作物	153,140		
工作物減価償却累計額	-69,933		
その他	4,358		
その他減価償却累計額	-2,797		
建設仮勘定	3,519		
物品	1,989		
物品減価償却累計額	-1,780		
無形固定資産	2,019		
ソフトウェア	-		
その他	2,019		
投資その他の資産	4,459		
投資及び出資金	1,366		
有価証券	1,117		
出資金	248		
その他	-		
長期延滞債権	1,902		
長期貸付金	6		
基金	1,392		
減債基金	-		
その他	1,392		
その他	-		
徴収不能引当金	-207		
流動資産	5,542		
現金預金	3,242		
未収金	1,026		
短期貸付金	3		
基金	990		
財政調整基金	990		
減債基金	-		
棚卸資産	19		
その他	350		
徴収不能引当金	-88		
繰延資産	-	純資産合計	132,318
資産合計	202,344	負債及び純資産合計	202,344

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	61,095
業務費用	23,311
人件費	7,741
職員給与費	6,586
賞与等引当金繰入額	484
退職手当引当金繰入額	383
その他	288
物件費等	13,965
物件費	7,317
維持補修費	1,073
減価償却費	5,215
その他	360
その他の業務費用	1,604
支払利息	737
徴収不能引当金繰入額	266
その他	601
移転費用	37,783
補助金等	26,945
社会保障給付	10,826
その他	12
経常収益	4,316
使用料及び手数料	3,668
その他	648
純経常行政コスト	56,778
臨時損失	262
災害復旧事業費	-
資産除売却損	233
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	51
資産売却益	47
その他	4
純行政コスト	56,990

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,584	187,349	-64,765	-
純行政コスト(△)	-56,990		-56,990	-
財源	55,580		55,580	-
税収等	39,066		39,066	-
国県等補助金	16,514		16,514	-
本年度差額	-1,410		-1,410	-
固定資産等の変動(内部変動)		-699	699	
有形固定資産等の増加		141,165	-141,165	
有形固定資産等の減少		-141,187	141,187	
貸付金・基金等の増加		800	-800	
貸付金・基金等の減少		-1,477	1,477	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	11,144	11,144		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	9,735	10,446	-711	-
本年度末純資産残高	132,318	197,795	-65,476	-

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,869
業務費用支出	18,016
人件費支出	7,895
物件費等支出	8,784
支払利息支出	739
その他の支出	598
移転費用支出	37,854
補助金等支出	27,016
社会保障給付支出	10,826
その他の支出	12
業務収入	58,540
税込等収入	38,350
国県等補助金収入	15,888
使用料及び手数料収入	3,655
その他の収入	647
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	2
業務活動収支	2,671
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,535
公共施設等整備費支出	3,588
基金積立金支出	1,674
投資及び出資金支出	206
貸付金支出	68
その他の支出	-
投資活動収入	3,190
国県等補助金収入	649
基金取崩収入	2,053
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	195
その他の収入	225
投資活動収支	-2,346
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,958
地方債等償還支出	3,958
その他の支出	-
財務活動収入	3,472
地方債等発行収入	3,472
その他の収入	-
財務活動収支	-487
本年度資金収支額	-162
前年度末資金残高	3,321
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,160
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	82
本年度末現金預金残高	3,242

# 10 座間市の財務書類4表（連結会計）

【様式第1号】

## 貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	200,425	固定負債	66,182
有形固定資産	193,835	地方債等	42,285
事業用資産	79,570	長期未払金	-
土地	40,900	退職手当引当金	5,914
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,838	その他	17,983
建物減価償却累計額	-55,133	流動負債	6,779
工作物	3,141	1年内償還予定地方債等	4,690
工作物減価償却累計額	-2,218	未払金	1,467
船舶	-	未払費用	8
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	493
航空機	-	預り金	84
航空機減価償却累計額	-	その他	32
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>72,961</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,042	固定資産等形成分	201,422
インフラ資産	114,054	余剰分（不足分）	-66,506
土地	25,373	他団体出資等分	-
建物	856		
建物減価償却累計額	-461		
工作物	153,140		
工作物減価償却累計額	-69,933		
その他	4,358		
その他減価償却累計額	-2,797		
建設仮勘定	3,519		
物品	2,028		
物品減価償却累計額	-1,816		
無形固定資産	2,019		
ソフトウェア	0		
その他	2,019		
投資その他の資産	4,572		
投資及び出資金	1,166		
有価証券	1,117		
出資金	47		
その他	1		
長期延滞債権	1,904		
長期貸付金	6		
基金	1,703		
減債基金	-		
その他	1,703		
その他	-		
徴収不能引当金	-207		
流動資産	7,452		
現金預金	3,777		
未収金	1,680		
短期貸付金	3		
基金	993		
財政調整基金	993		
減債基金	-		
棚卸資産	728		
その他	358		
徴収不能引当金	-88		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>134,916</b>
<b>資産合計</b>	<b>207,877</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>207,877</b>

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	72,461
業務費用	25,063
人件費	7,976
職員給与費	6,732
賞与等引当金繰入額	504
退職手当引当金繰入額	383
その他	356
物件費等	15,270
物件費	8,099
維持補修費	1,364
減価償却費	5,317
その他	489
その他の業務費用	1,817
支払利息	742
徴収不能引当金繰入額	266
その他	809
移転費用	47,399
補助金等	36,525
社会保障給付	10,826
その他	47
経常収益	5,432
使用料及び手数料	3,902
その他	1,530
純経常行政コスト	67,030
臨時損失	271
災害復旧事業費	-
資産除売却損	242
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	51
資産売却益	47
その他	4
純行政コスト	67,250

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,786	190,175	-65,388	-
純行政コスト(△)	-67,250		-67,250	-
財源	66,436		66,436	-
税収等	44,723		44,723	-
国県等補助金	21,713		21,713	-
本年度差額	-814		-814	-
固定資産等の変動(内部変動)		102	-102	
有形固定資産等の増加		142,340	-142,340	
有形固定資産等の減少		-141,490	141,490	
貸付金・基金等の増加		836	-836	
貸付金・基金等の減少		-1,584	1,584	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	11,144	11,144		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-201	-	-201	
本年度純資産変動額	10,130	11,247	-1,117	-
本年度末純資産残高	134,916	201,422	-66,506	-



## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,206
業務費用支出	19,734
人件費支出	8,272
物件費等支出	9,913
支払利息支出	743
その他の支出	806
移転費用支出	47,472
補助金等支出	36,598
社会保障給付支出	10,826
その他の支出	48
業務収入	70,086
税金等収入	44,003
国県等補助金収入	21,446
使用料及び手数料収入	3,890
その他の収入	747
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11
臨時収入	55
業務活動収支	2,923
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,974
公共施設等整備費支出	4,016
基金積立金支出	1,684
投資及び出資金支出	206
貸付金支出	68
その他の支出	-
投資活動収入	3,688
国県等補助金収入	1,037
基金取崩収入	2,160
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	195
その他の収入	230
投資活動収支	-2,286
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,772
地方債等償還支出	3,972
その他の支出	800
財務活動収入	4,439
地方債等発行収入	3,730
その他の収入	708
財務活動収支	-333
本年度資金収支額	304
前年度末資金残高	3,389
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,693
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	-3
本年度末歳計外現金残高	84
本年度末現金預金残高	3,777

平成28年度 座間市財務書類

平成30年3月発行：座間市企画財政部財政課